

弘前大学理工学部後援会報

第2号

発行日 平成18年3月1日
発行所 〒036-8561 弘前市文京町3
弘前大学理工学部後援会(理工学部内)
印刷所 (株) 笹 軽印刷
連絡先 倉坪 茂彦 (理事・教員)
TEL/FAX : 0172-39-3536

会長あいさつ

会長 肴 倉 宏 太



弘前大学は一九四九(昭和四)年五月、国立学校設置法の公布と同時に、文学部、教育学部及び医学部からなる新制大学として創立されました。

我が理工学部は、文学部理学科を母体として、理学部、理工学部と発展してきました。

地元の皆様はじめ関係各位のご尽力により現在五学部七研究科並びに諸センターが設置され学生数六千七百余人が在学する総合大学へ飛躍的に発展するに至っております。

平成十六年四月、国立大学は法人化されました。弘前大学をはじめ国立大学を取り巻く環境は大きな転換期を迎えることになりました。法人化後、弘前大学は、自主性、自立性、自己責任に基づき大学運営を行い、その効率性を高め、競争力を高めることで、真に学生のためとなる教育を展開し、地域社会と国民に貢献する大学となることが強く求められています。

また、今まで以上に主役である学生のニーズを十分考慮し、学生に目を向け、学生サービスの向上と充実を図り、あわせて教育環境の整備を図ることを最重要課題として取り組んでいくことが必要となっております。

このため、学生の学業、課外活動への助成、進路指導に必要な助成など学生生活の多岐にわたる分野への助成を目的として、学生、教職員を対象とした弘前大学後援会並びに弘前大学理工学部後援会が弘前大学の法人化と期を同じく平成十六年四月に設立されました。

これを機会に理工学部の発展に寄与したいと念願しておりますが、設立三年目で財政基盤が確立されておらず、諸事業への対応に苦慮しており、各位の御支援を賜りますようお願い申し上げます。

さて、平成十八年度理工学部では学科の再編が実施されます。学科の中身が理解しやすく、また、具体的な学科の理念および教育目標を明確にするために、現行の五学科を数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科の六学科に再編されることとなりました。これはその目的に適うものであり、地域の要望でもあります。

さらに、大学院理工学研究科博士後期課程が昨年度から開設され、今後最高学府として、社会の要請に応えるべく、科学技術の推進に寄与すると共に、社会で活躍する有能な人材育成に務めているところと伺っています。

朝日新聞の教育欄に次の記事が載っていました。

「まじめ化」するキャンパス

日本の大学生は勉強しない、と何かにつけて批判されてきた。米国屈指の日本通、ライシャワー元駐日大使も同意見だった。

「貧弱な授業でほとんど勉強せずに大学生活を送る。日本のように能率追求に熱心な国にあっては信じられないような時間の浪費だ。」二十年ほど前に出された、日本の教育をテーマにした米国の報告書にこんな言葉があり、他の著書の中でも厳しく高等教育の遅れを指摘している。

ところが近年耳にするのは、「よく勉強する大学生」の話だ。「教室が常時満員に近い」、「休講が続いたり、教え方がまずかったりすると学生からクレームがつく」キャンパスの空気が変わりつつある。

東洋大学の新生入アンケートに入学者最も力を注ぎたいことは、かつて、①サークル・部活、②アルバイト、③勉強、今は勉強と資格取得が最上位に並んでいる。

学生の「まじめ化」の背景には大学就職状況の厳しさ、十八歳人口減少に伴う大学間競争の激化といった事情がある。

と書かれています。

「ゆとり教育」を理念に小・中高教育を過ごした学生諸君、創造力を培って参りましたか。科学の進歩は後退することはありません。日本の科学は世界の最先端まで行っています。これからは諸君の時代です。勉強してください。



学部長 二期目の決意

弘前大学理工学部長

南 條 宏 肇

弘前大学理工学部後援会の皆様には、ますますご健勝にてご活躍のこととお喜び申し上げます。皆様には平素より弘前大学理工学部のために多大のご支援を頂いており、心より感謝いたしております。

弘前大学も平成18年度より、法人化後3年目入ります。私も学部長としては、2期目に入ることになりました。1期目は少子化の中で、定員確保に向けて、どうしても守勢に回らざるを得ない状況にありましたが、2期目は理工学部の特徴を生かした夢のある学部作りへと、攻めの姿勢で臨みたいと考えておりますので、皆様のご協力よろしくお願いいたします。

さて理工学部では18年度からの学科改組による新学科がスタートします。その内容は

① 現代社会のニーズに対応できる、専門基礎教育を充実させるための教育プログラムとして、学部3年間は教養科目および体験学習を含む学部必修科目中心に基礎学力を重視した教育を行う。
具体的な学科の理念および、教

育目標を明確にし、併せて学科の中身を高校側および企業等社会からみて理解しやすいように、学科の分割・名称変更を行う。

現行の数理システム科学科、物質理工学科、地球環境学科、電子情報システム工学科、知能機械システム工学科の5学科を、

数理科学科、物理科学科、物質創成化学科、地球環境学科、電子情報工学科、知能機械工学科の6学科に改称再編するというものです。

この改称再編によって、学科の教育内容の特色を明確にすると同時に、充実した専門基礎の教育を行うことにより、

① しつかりとした基礎学力
② 理工融合の視点を備えた能力
③ 広い視野を見渡せる能力

を備えた人材育成が可能となり、21世紀の企業等社会からの要請である、問題解決能力を持つ創造性豊かな人材を送り出すことが出来ると考えております。

また理工学部では、18年度入試より学外試験場を八戸と札幌に設ける

ことにいたしました。これは、弘前ではホテルなど宿泊施設が少ないことや、豪雪による弘前会場へのアクセスの不安など、今まで受験生に迷惑をかけていた点を解消するためのものです。この学外試験場の開設によって、八戸地域や北海道の受験生が増えることを期待しています。

就職に関しては、理工学部は今まで非常に力を入れてきておりまして、就職率も年々増加してきております。おかげさまで16年度卒業学生の就職率は95%に上り、弘前大学5学部でも最高となっております。今後は就職率だけでなく、中身(就職先)の更なる充実を図るべく努力していく所存でおります。

その方針の一環として理工学部では、企業などにおいて社会の体験をさせることにより、自己の能力の発見・練磨し、社会が求めている責任感などを醸成させることを目的とし

た、インターンシップ(体験学習)の機会を設けております。しかしこの制度も資金的な面で問題で、なかなか広がっていないのが実情です。そこでこのインターンシップの際の交通費の一部補助を、平成18年度から後援会にお願いすることを考えております。就職の重要性を鑑み、皆様がたのご協力をよろしくお願いいたします。

このように後援会からの援助は、国からの交付金が削減されてきている中で、学部の教育の充実に向けて、貴重な財源としてその重要性がますます増してきております。この援助は学生にすべて還元されるよう、就職対策だけでなく、教育の充実などに活用させていただきたいと考えております。今後とも後援会各位の変わらぬご支援をいただくようお願い申し上げます。

地方国立大も出張入試

8校、工学系中心に続々

地元以外に受験会場を設ける「出張入試」が地方の国立大で広がっている。06年度入試では少なくとも新たに3大学6学部が加わり、8大学14学部で実施される。目立つのは、志願者の減少が続く工学系の学部。少子化に加え、法人化によって「生き残り」への危機感が生まれ、広く受験生を集めようとする。06年度から出張入試を始めるのは、弘前大、岩手大、福井大。

大学	学 部	地元以外 の試験会場
秋 田 大	工学資源	東京
信 州 大	経済	東京
群 馬 大	工	東京
鹿児島大	工、農、水産	東京
弘 前 大	理工、農学生命科学	八戸、札幌
	人文	八戸
岩 手 大	工、人文社会科学	東京
福 井 大	工	名古屋

このうち青森県の弘前大は理工、農学生命科学(農生)の両学部が同県八戸市と札幌市で、人文学部が八戸市で、それぞれ前期日程の試験を実施する。
理工、農生の両学部は、年々受験者数が減っている。例えば農生は03年度に353人(競争率2・9倍)いた前期試験の志願者が、05年度は296人(同2・4倍)に。齋藤秀昭入試課長は「法人化によって、国がバックにいるという安心感がなくなった」と話す。
平成18年1月13日 朝日新聞より

会務報告 (理事会、第2回総会)

理工学部後援会第2回総会

(平成17年10月28日)

保護者懇談会当日、理工学部一号館大会議室で開催されました。出席者は理事、一般会員を含む17名でした。倉倉後援会長、南條学部長の挨拶に引き続き、役員の就任状況、会費の納入状況が報告され、最後に予算案が原案通り承認されました。

理事会が五月十日に開催され、平成十六年度決算、平成十七年度事業計画と予算について審議しました。また、監査は、十月七日と八日に行い、承認されました。

平成17年12月19日
朝日新聞より

弘前大

(青森県)

就職力

旅費支給し企業見学会

の伊奈かついさんは「色々な仕事の中で趣味を生かして仕事の幅を広げた」と講演、弘前市民会館の田中弘子館長は、女性が職業人として認められにくい時代にお茶くみを断り、職場の意識を変えた経

験を語った。「熱い人ばかりで、講義の後は元気になる」と学生に評判だ。

「社会と私」の受講生を対象に、今春から1泊2日の東京都市企業見学会も始めた。

夜は卒業生との懇親会。条件

弘前高等学校、青森師範学校、弘前医科大学など5校を母体として49年に発足。人文、教育、医学、理工、農学生命科学部の5学部と大学院をあわせて6680人が学ぶ。医学部と、ほかの4学部の二つのキャンパスがあり、どちらもサクラの名所として名高い弘前公園に近い。「世界に発信し、地域と共に創造する弘前大学」をモットーに地域貢献を重視する。79万冊を所蔵する付属図書館には、没後50周年記念で設置された太宰治研究文庫や、りんご研究資料コーナーがある。

2005年春の就職実績

◇05年3月卒業 弘前大学医学部付属病院(16)▽青森銀行(10)▽青森市役所(9)▽青森県立学校教員、秋田銀行、全国農業協同組合連合会、ユニバース(5)▽J.R東日本、みちのく銀行など(3)

◇就職率89.4%(就職希望者に対する就職者の割合。医学部医学科を除く)＜カッコ内は人数、同大など調べ＞

はあるが、同大後援会が学生1人に対し、旅費と宿泊費の最低料金とほぼ同じ2万5千円を支給する。参加者はまだ少ないが、「2年生の春のうちに見学すれば、必ず就活に役立つ」と須藤新一センター長は期待する。

学生主導の活動もある。水河期だった3年前、「弘大生を元気にしよう」と就活支援サークルが設立された。メンバーは約10人。週1回、放課後にグループ討論や1分間スピーチの勉強会をする。11月下旬に開いた、ベンチャー企業「サメメディアジョン」の最高経営責任者(CEO)、山近義幸さんの講演会には、250人の学生が集まった。会員の

(21)は「仲間と支え合えるし、刺激になる」。

有効求人倍率、完全失業率のどれをみても、青森の就職環境の厳しさは全国有数だ。その中で、のんびりした校風は時に就活にブレーキをかけてきた。やっと就職の波に乗り遅れてはならないという意気込みが大学、学生双方に芽生えている。(高橋友佳理)

合同企業説明会

弘前大学主催合同企業説明会
(於県立武道館)

[全国から185社、弘大生631人が参加]



弘前大学主催合同企業説明会

弘前大学理工学部後援会
役員等一覧 (2006.02.15現在)

- 会 長 肴倉 宏太
- 副会長 柴谷 清一
- 理 事
- ・ 通常会員
 - 猪股 義光(数理システム科学科)
 - 柴谷 清一(数理システム科学科)
 - 日野 了一(物質理工学科)
 - 海老名英嗣(物質理工学科)
 - 工藤 英輔(地球環境学科)
 - 欠 員 (地球環境学科)
 - 小田桐正孝(電子情報システム工学科)
 - 成田 金貞(電子情報システム工学科)
 - 石澤 繁美(知能機械システム工学科)
 - 大和田 健(知能機械システム工学科)
 - ・ 会員特別
 - 森 聡明(理工学部副学部長)
 - 倉坪 茂彦(理工学部教授)
 - 荒木 喬(理工学部教授)
 - ・ 賛助会員
 - 肴倉 宏太(弘前大学文理学部代14回卒業生)
- 監 査 三浦 稔(地球環境学科)
- 顧問 外川 順教(知能機械システム工学科)
- 南條 宏肇(理工学部長)

(敬称略)

一
月
末
日
現
在
の
就
職
状
況

各学科によって若干差がありますが、学部卒業が見込まれる学生が三〇八名で、うち大学院に進学する予定のものが一二〇名(39%)、また就職を希望するものが一七三名、うち就職内定者が一四五名(84%)で、昨年同期と比較すると若干高くなっています。最終的な結果は五月以降に確定します。

平成16年度 弘前大学理工学部後援会決算書

◎収入の部

平成17年3月31日

項 目	金 額	摘 要
会 費	5,104,000円	入学生 120人 2,215,000円 在学生 284人 2,735,000円 教職員 77人 154,000円
計	5,104,000円	

◎支出の部

項 目	金 額	摘 要
教育研究支援費	921,583円	大学院学生研究発表補助 29件(402,700円) 学科別教育関係事業補助(500,000円) 理工学部保護者との懇親会経費(7,305円) 理工学部保護者との懇親会写真・送料代(11,578円)
就職対策支援費	28,000円	就職ガイダンス講師旅費・謝金(28,000円×1回)
卒業・終了祝賀会	153,200円	祝賀会負担金(弘前大学理工学部同樹会と共催)
印刷費	377,072円	平成16年度入学生及び在学生払込取扱票等(31,847円) 後援会報第1号(223,125円) 払込取扱票・会費納入案内書(107,850円) 後援会用封筒(14,250円)
郵送料	68,549円	平成16年度入学生及び在学生加入案内(66,164円) 後援会報・加入案内等送料(平成17年度推薦入学者分2,385円)
会議費	18,200円	役員交通費
事務費	100,000円	名簿整理及び会費払込案内ほか事務処理謝金
消耗品費	4,200円	ラベル(平成16年度入学生及び在学生加入案内)
郵便振替払込費	31,479円	会費払込に係る手数料
次年度以降事業費等	3,401,717円	
計	5,104,000円	

平成17年度 弘前大学理工学部後援会予算書

◎収入の部

平成17年4月1日

項 目	金 額	摘 要
会 費	3,310,000円	入学生 120人 2,400,000円 在学生 50人 750,000円 教職員 80人 160,000円
前年度繰越収支差	3,401,717円	
計	6,711,717円	

◎支出の部

項 目	金 額	摘 要
教育研究支援費	500,000円	大学院学生研究発表補助
	750,000円	学科別教育関係事業補助
就職対策支援費	60,000円	就職ガイダンス講師旅費・謝金(30,000円×2回)
保護者懇親会	45,000円	懇親会(30,000円)、写真代(15,000円)
卒業・終了祝賀会	120,000円	理工学部同樹会と共催
高大連携事業支援	100,000円	協力学生謝金(②20,000円×5人)
印刷費	300,000円	会報(300,000円)
郵送料	5,400円	加入案内送料(②90円×60人)
会議費	25,000円	役員交通費
事務費	180,000円	名簿整理及び会費払込案内ほか事務処理謝金
消耗品費	5,000円	ラベル等
郵便振替払込費	14,400円	会費払込に係る手数料(②120円×120人)
次年度以降事業費等	4,606,917円	
計	6,711,717円	

編集後記

支出の部をご覧いただきますと「学科別教育関係事業補助」という項目があります。これは各学科に創意を凝らして後援会の趣旨にあうような使用方法をお願いしているものです。平成16年度予算で決定した時期が遅れ、年度内に有効活用は困難な場合もあろうと予想できたので、次年度繰越を認め、平成17年度分と併せて使用していただきました。現在までの使用状況は、学科広報用ポスターの賞金と学生表彰の賞金、学科掲示板の増設・充実のための費用、工場見学補助費、「論理回路実習トレーナー」の購入費などです。

就職支援としては、全学的には就職支援センターを中心として「弘前大学合同企業説明会」(写真)、キャリア教育、企業見学会などを実施しています。が、理工学部ではインターンシップ(あまり耳慣れない言葉かもしれませんが)の充実を目指しています。インターンシップとは、学生が一定期間企業など(市役所などもあり)の中で研修生として働き、自分の将来に関連のある就業体験が行える制度です。採用時におけるミスマッチング(この仕事には向いていない)・離職率の増加が社会問題になっている中でこの制度が注目されています。受入企業によっては交通費が支給されることもあります。そうでもない場合には後援会が一部補助することも今年度から検討したいと考えています。